

新型コロナ  
みやざき  
経済  
インタビュー

税理士  
中村 健一郎社長  
財務経営サービス



なかむら・けんいちろう 鹿児島県曾於市出身。志布志高一九州大法学部卒。福岡、熊本での会計事務所勤務を経て1986年10月独立開業。妻の久美子さんも税理士。67歳。

県内企業の財務データから何が見えてくるのか  
ー。財務経営サービス（宮崎市）社長で税理士の中村健一郎氏に、ウイズコロナ時代のビジョンと課題を聞いた。（聞き手 経済部長・樋口由香）

ー県内企業への影響をどう見る。

「顧問先である法人約

200社と個人事業者約100件のうち飲食、ホテル、医療、イベント関連業者は3月以来、売上高5~8割減の月もあつた。例年は好業績だった

# 「競争」から「貢献」へ

家主が家賃の減免に応じてくれていることもあります

がたい」

「雇用状況はどうか。

「コロナ後をどう見

業等の不安から正社員が離職を申し出ているケースもある」

一向にとらえ、自己変革していく起業家精神の発露が求められている

## 企業文化変わる可能性

「どなたが立てるか、コミュニケーション」

「どんな仕事が求められる。

る。

「社会が大きく変動するときには困り事が次々と出てくる。そこにビジネスチャンスが生まれる。『よりもうかる、より楽しく』といった享楽的競争志向の時代から、『どれだけ人の役に立てるか、コミュニティーに貢献できるか』が問われる時代になると思う。今は、そうした新しい社会が開花する過渡期だと見ていく。現代社会で一定の影響力を持つ企業経営者として、より良い職場、より良い地域づくりを志向し、社会全体に広げていくリーダーシップを發揮していきたい」

（宮崎市・財務経営サービス事務所）

企業が、半期で1億円を超える赤字になつた事例も出ている

ー資金繰りは。

「1社当たり約5百万円に上る金融機関からの支援で、取りあえず資金はつながつてい

ると思われるので、今は導している。（宮崎市の繁華街）ニシタチなどの一方で、アルバイトだけ

しのぎ、積極的なリストラは避けているようだ。

ヨーロッパの封建社会が崩壊したように、世界的な感染症は社会構造の変革をもたらしてきた。今回もコロナを機に高度成長型の企业文化・社会風土は変わるのでないか。弊社では、こうした

変化に対応できる業態転換を提案している。既に夜の居酒屋を改装してランチ中心の業態に変えた企業もある」

「現在存在する職業のうち半数がこの半世紀で生まれていることを考えれば、生涯を通した職業訓練が必要になつてく